

多重債務者対策をめぐる現状及び施策の動向

2024年10月9日

金融庁 / 消費者庁 / 厚生労働省(自殺対策推進室) / 法務省

目 次

I 多重債務対策をめぐる現状

- | | | |
|--|-----|----|
| 1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移 | ... | 1 |
| 2. 財務(支)局に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況 | ... | 4 |
| 3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況 | ... | 6 |
| 4. ギャンブル等依存症の専門機関との連携の概況 | ... | 10 |
| 5. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況 | ... | 14 |
| 6. 多重債務が原因とみられる自殺者数 | ... | 16 |
| 7. 自然人の自己破産事件の新受件数 | ... | 19 |

II ヤミ金融について

- | | | |
|--------------------|-----|----|
| 8. 様々な手口のヤミ金融等への対応 | ... | 20 |
|--------------------|-----|----|

III 銀行カードローン

- | | | |
|-----------------|-----|----|
| 9. 銀行カードローンについて | ... | 21 |
|-----------------|-----|----|

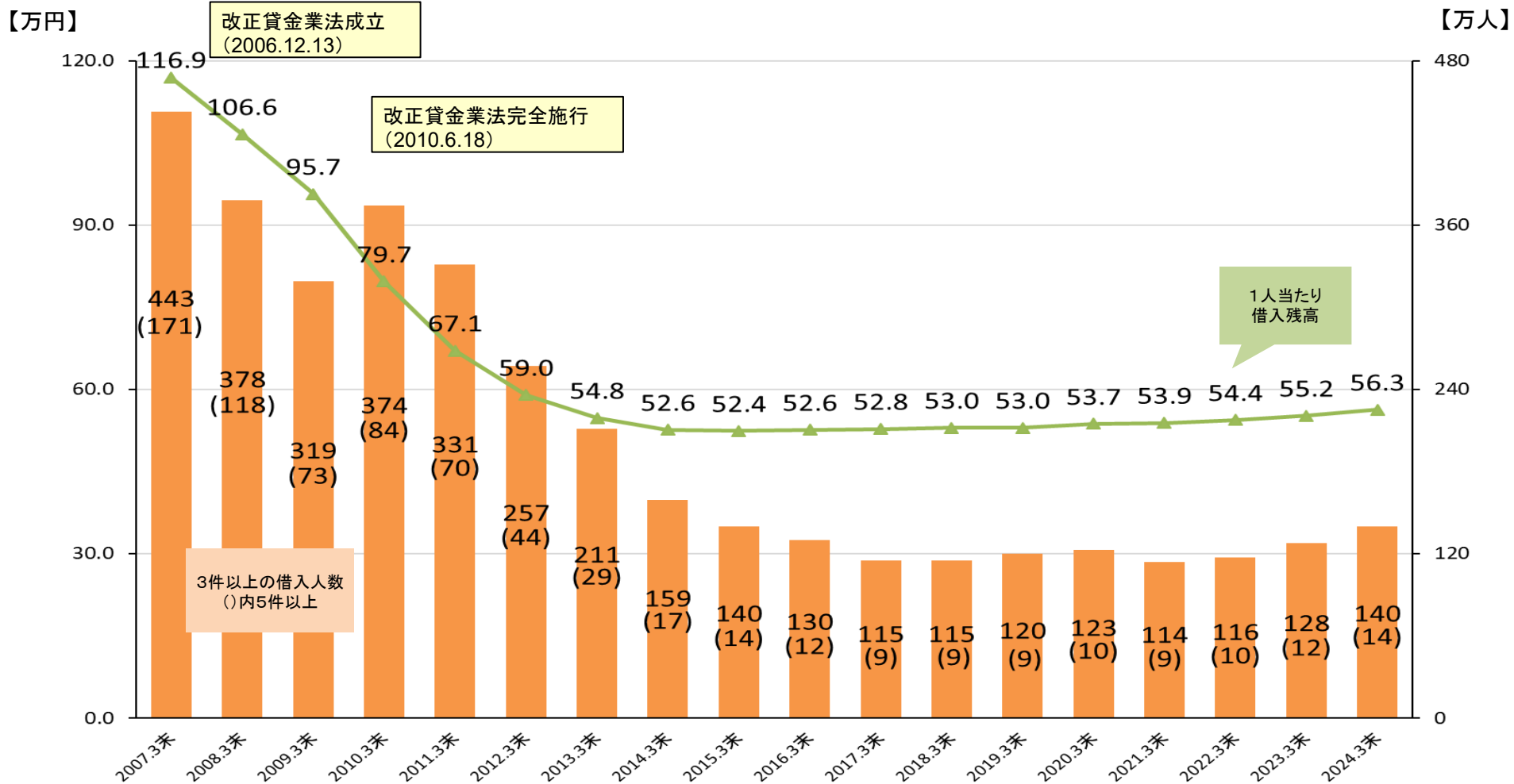
IV ギャンブル等依存症対策

- | | | |
|--------------------|-----|----|
| 10. ギャンブル等依存症対策の動向 | ... | 23 |
|--------------------|-----|----|

I 多重債務対策をめぐる現状

1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移①

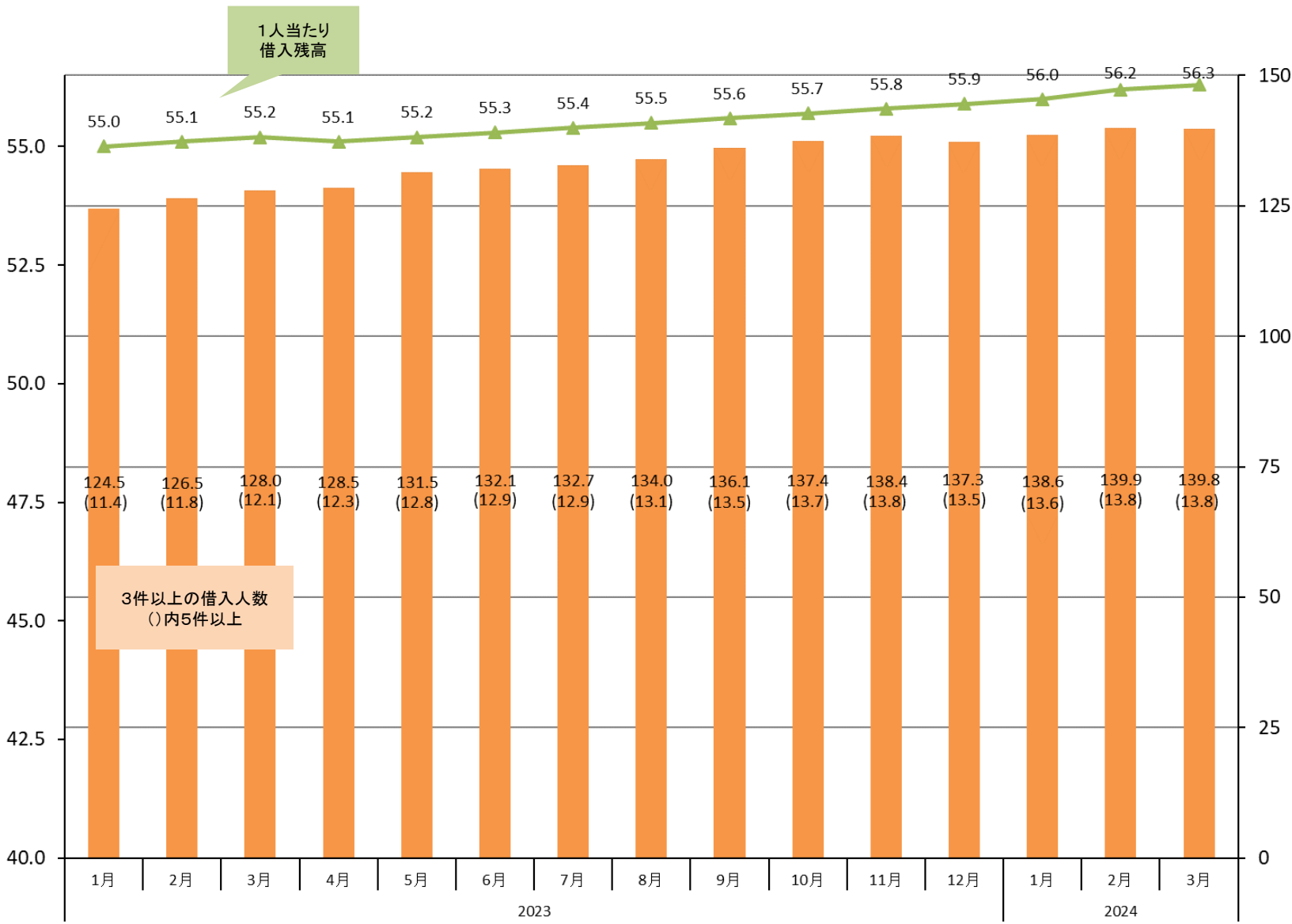
多重債務問題・・・貸金業を営む者による貸付けに起因して、多数の資金需要者等が重畳的又は累積的な債務を負うことにより、その営む社会的経済的生活に著しい支障が生じている状況をめぐる国民生活上及び国民経済の運営上の諸問題をいう。（改正貸金業法附則第66条）



1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移②

【万円】

【万人】



【参考】貸金業利用者に関する調査・研究

1. 調査内容

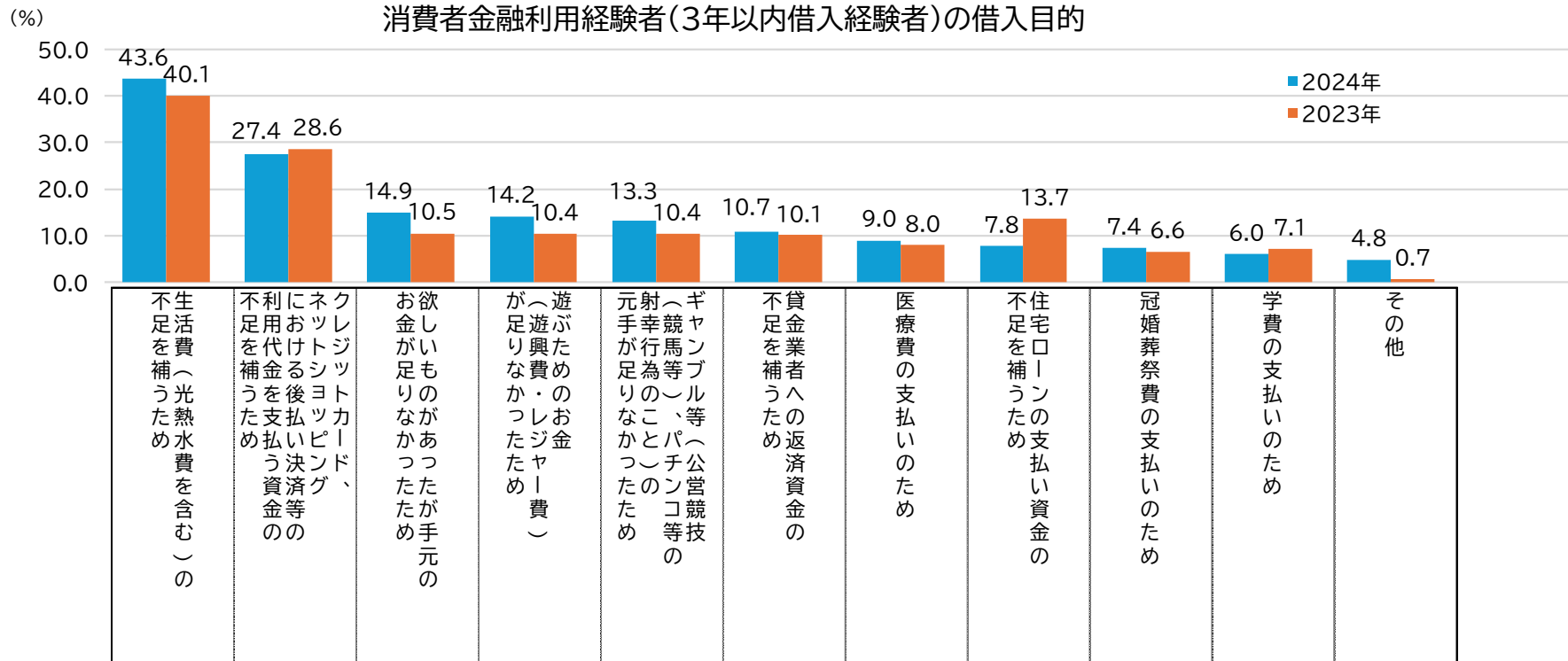
- (1)調査時期 2024年1～2月【前回:2023年2月】 (2)調査対象 18～70代の男女
 (3)調査手法 インターネットによるアンケート調査

2. 調査概要

- スクリーニング調査(49,569サンプル)の結果、「3年以内借入経験者(※)」は5.2%

※ 3年以内に「クレジットカード会社のキャッシング・カードローン(以下、キャッシング等)」、「消費者金融からの借入れ(以下、消費者金融)」、「商工ローンからの借入れ」、「手形割引業者からの借入れ」のいずれかの利用経験者

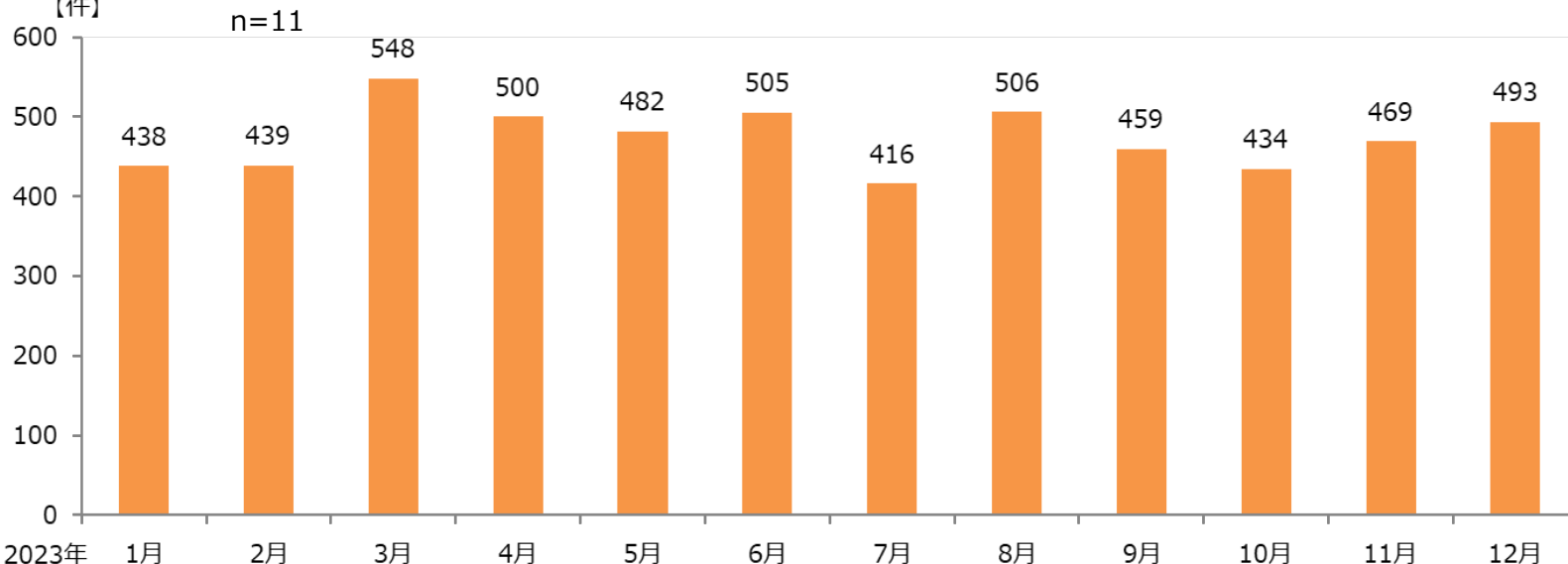
- 「3年以内借入経験者」の内、消費者金融利用経験者の借入目的は「生活費の不足を補うため」が依然として一番高い



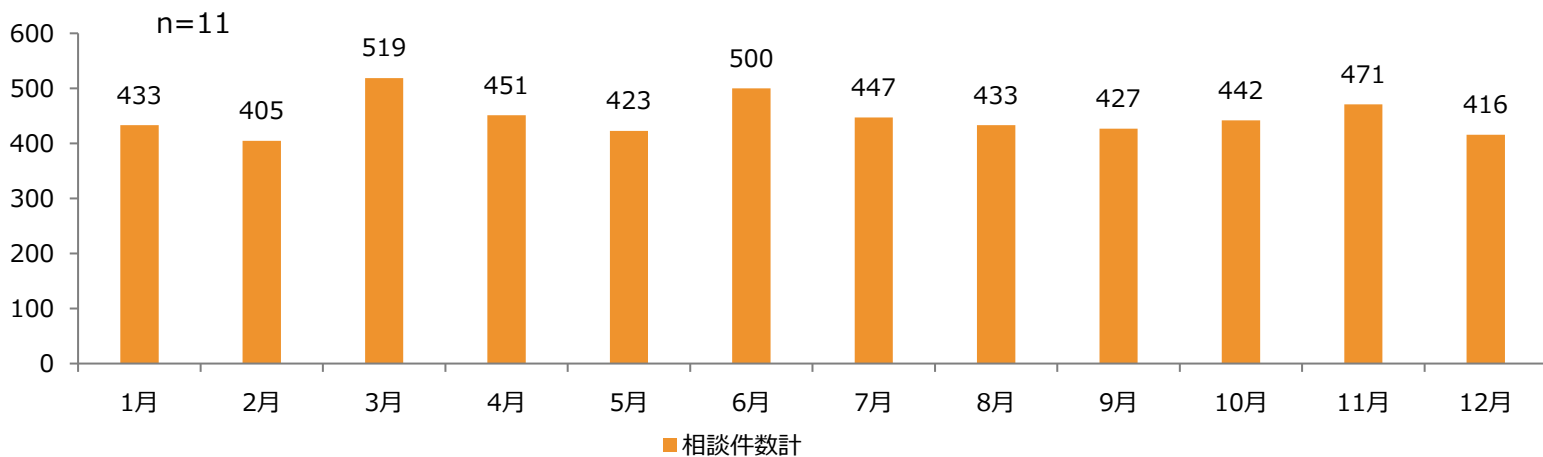
2. 財務(支)局に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 財務(支)局に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移

【2023】計5,689件
【件】



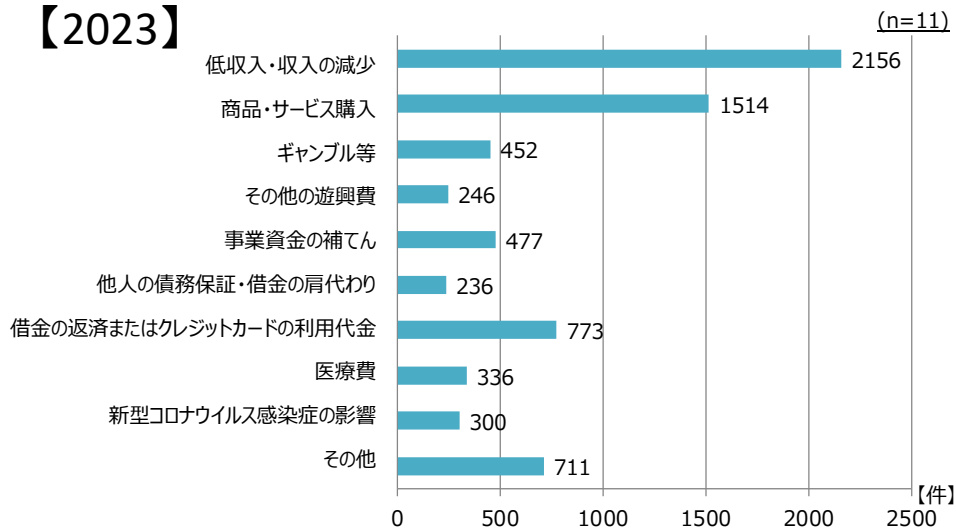
【2022】計5,367件



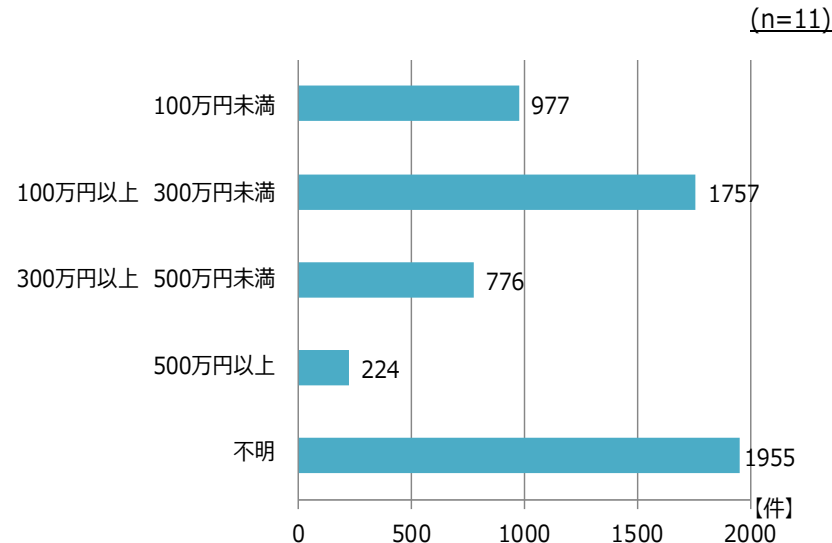
2. 財務(支)局に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■ 相談者の借金をしたきっかけ (複数回答可)

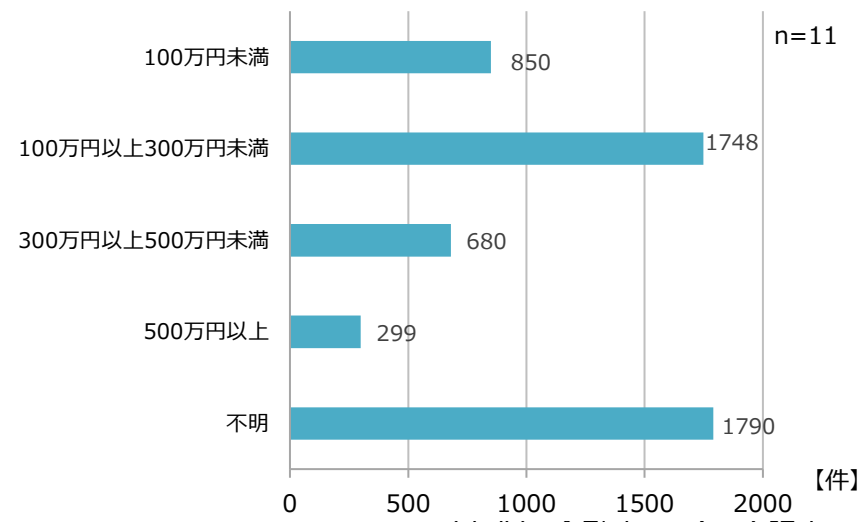
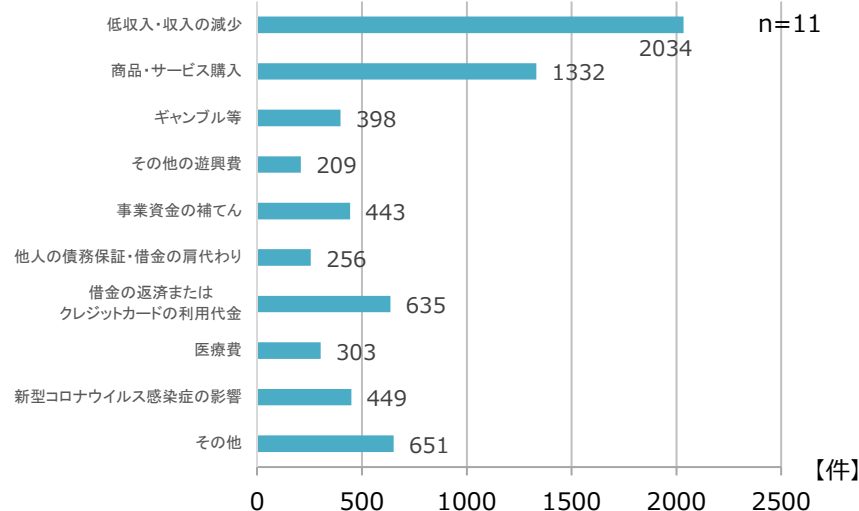
【2023】



■ 相談者の年収 (年収は世帯年収とする)



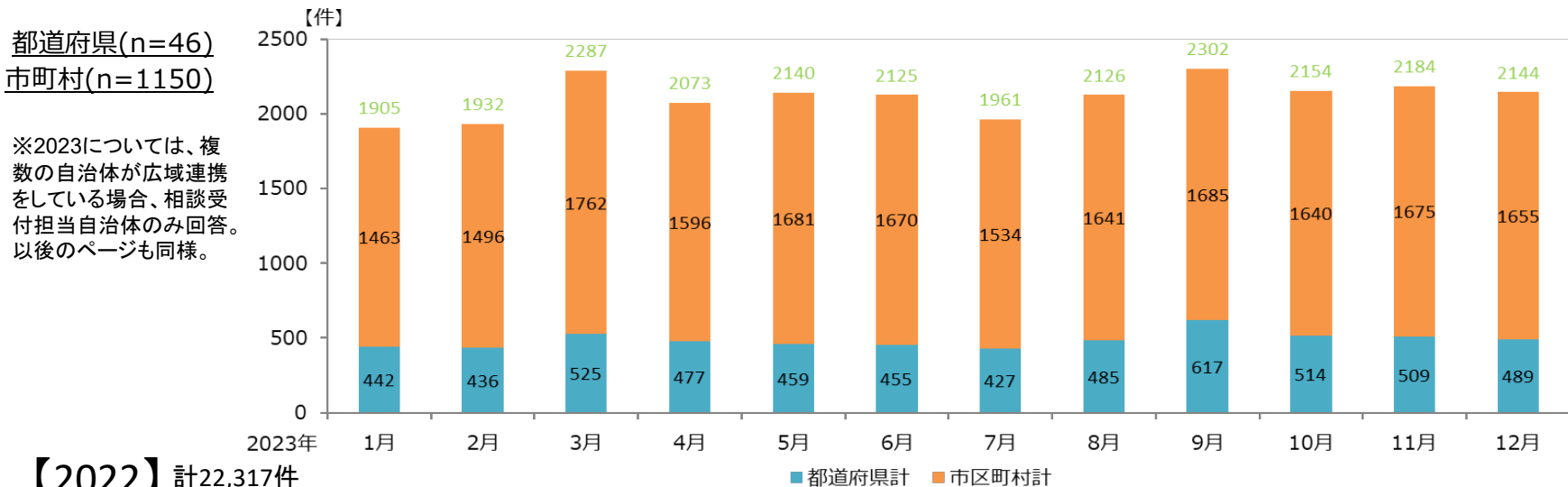
【2022】



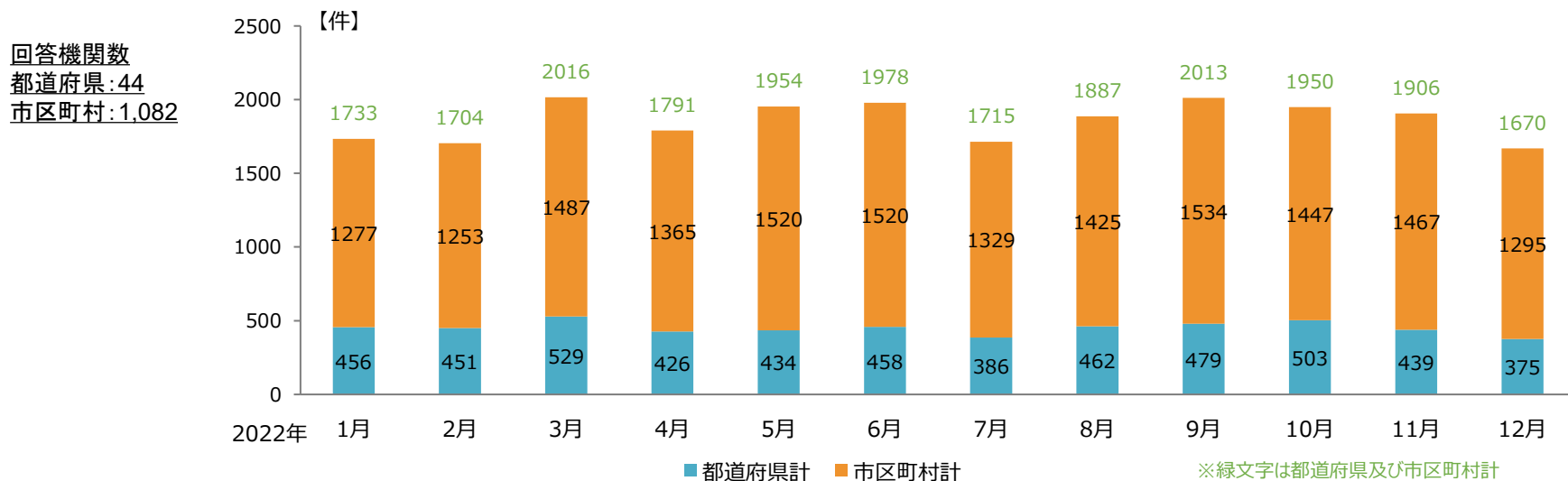
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移

【2023】 計25,333件



【2022】 計22,317件



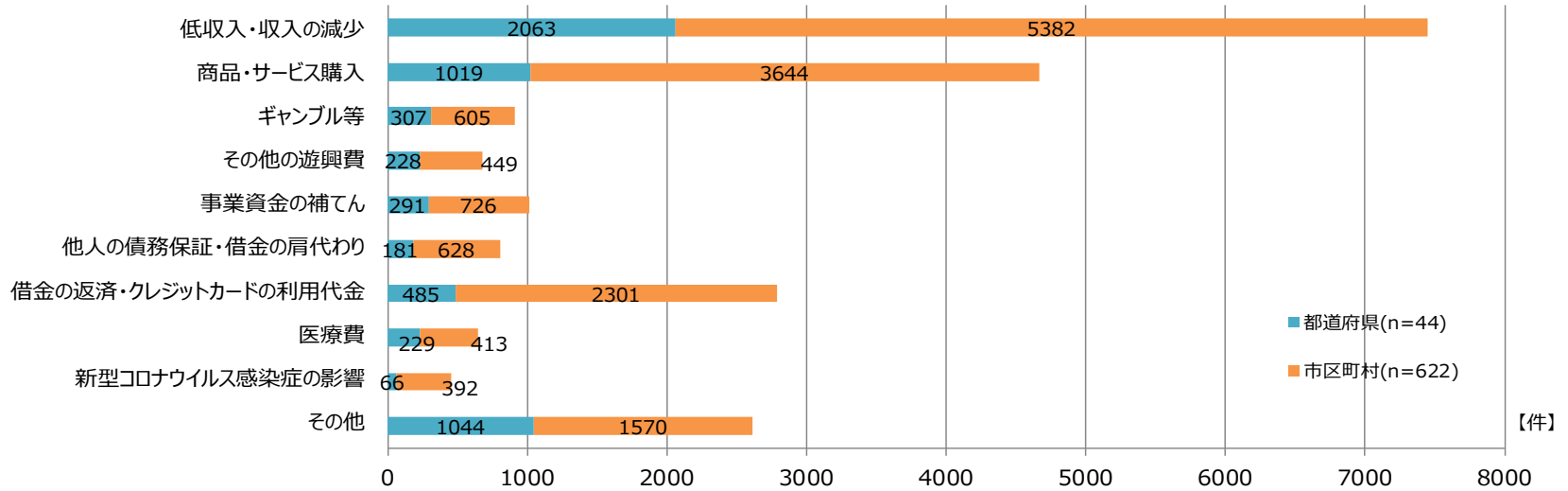
※緑文字は都道府県及び市区町村計

(出典) 金融庁アンケート調査

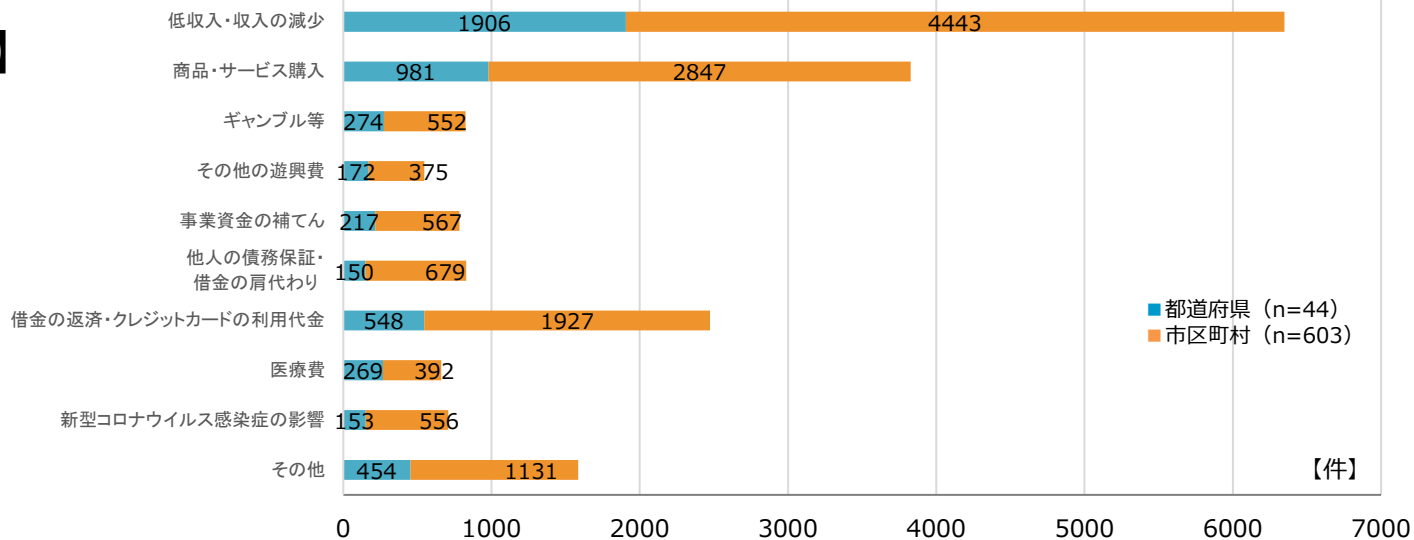
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■ 相談者の借金をしたきっかけ (複数回答可)

【2023】



【2022】



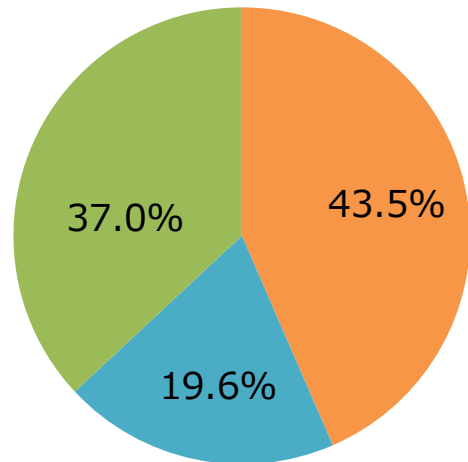
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

「多重債務者相談強化キャンペーン2023」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 都道府県における連携状況

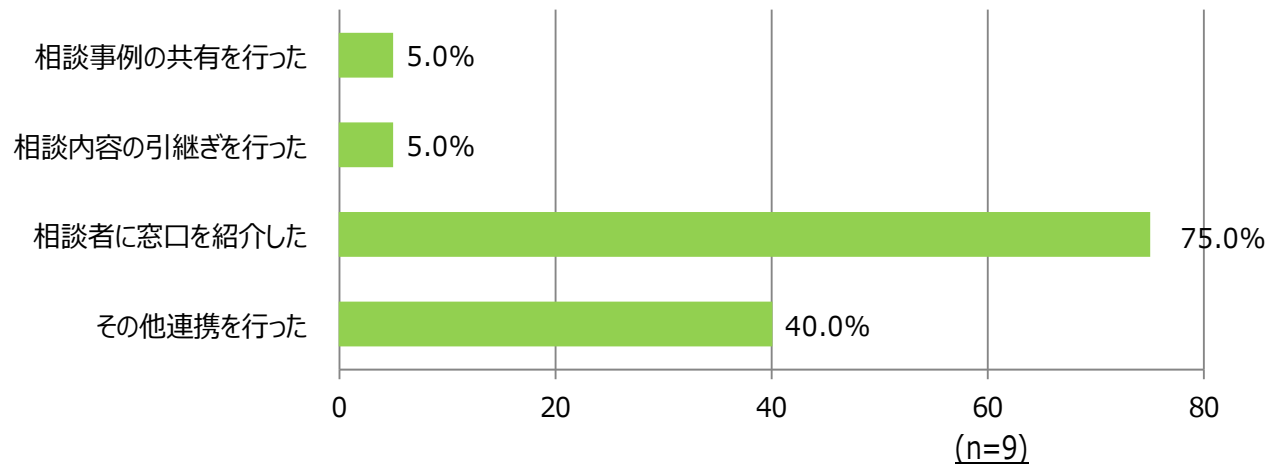
(n=46)

(n=20)

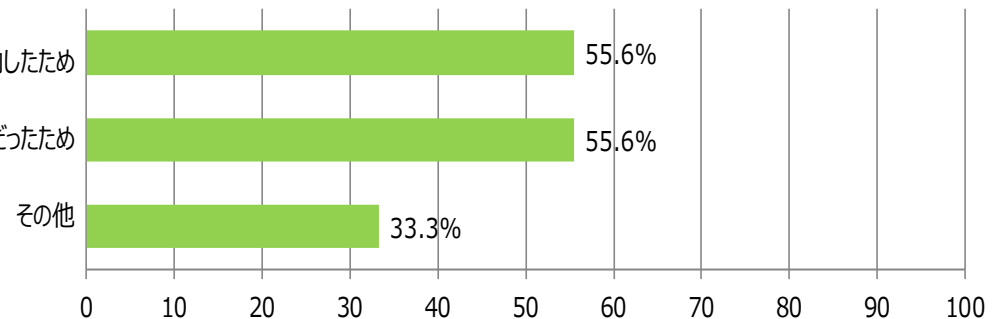


- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 該当する相談がなかった

＜連携の内容（複数回答可）＞



＜連携を行わなかった理由（複数回答可）＞



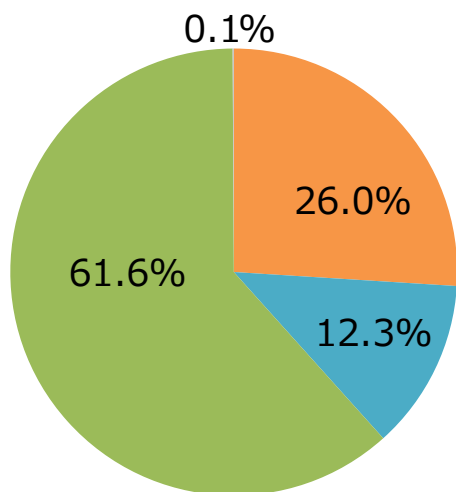
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

「多重債務者相談強化キャンペーン2023」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（市区町村）

■ 市区町村における連携状況

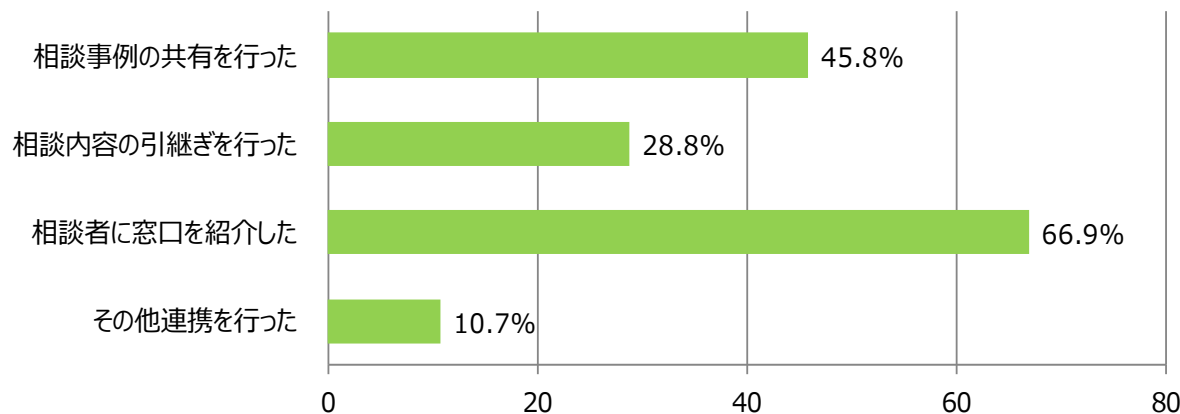
(n=1150)

(n=299)



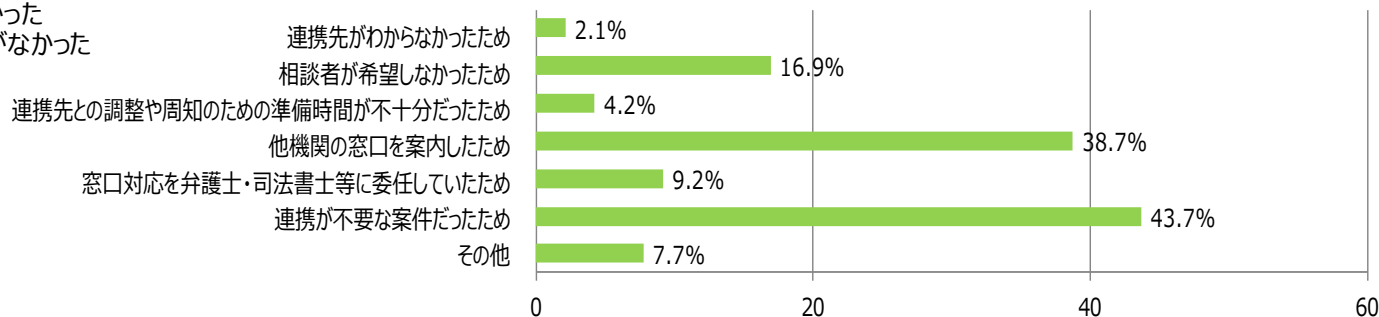
- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 該当する相談がなかった
- 不明

<連携の内容（複数回答可）>



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=142)

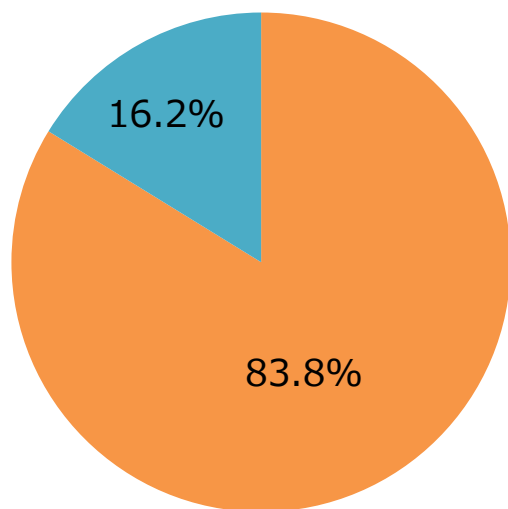


4. ギャンブル等依存症の専門機関との連携の概況(1)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況(都道府県)

■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

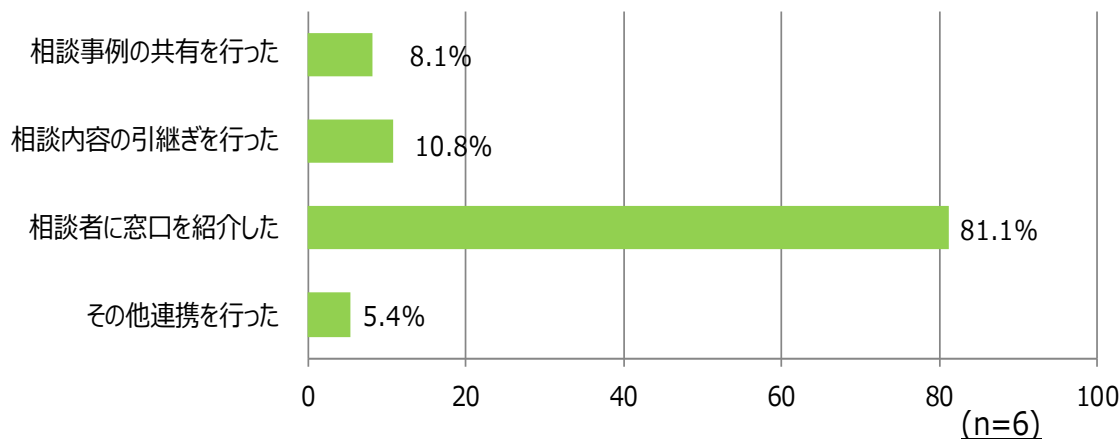
(n=37)



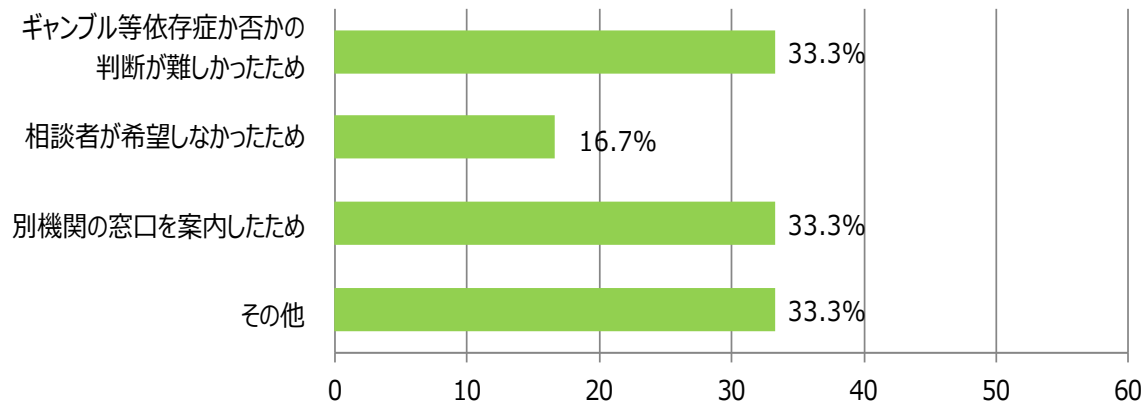
- 連携を行った
- 連携を行わなかった

<連携の内容(複数回答可)>

(n=37)



<連携を行わなかった理由(複数回答可)>

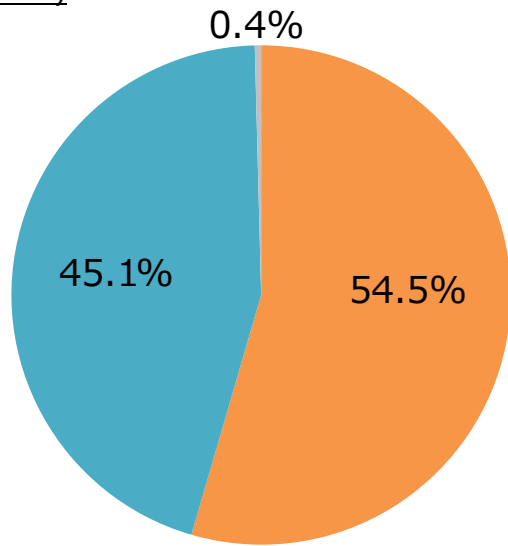


4. ギャンブル等依存症の専門機関との連携の概況(1)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況(市区町村)

■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

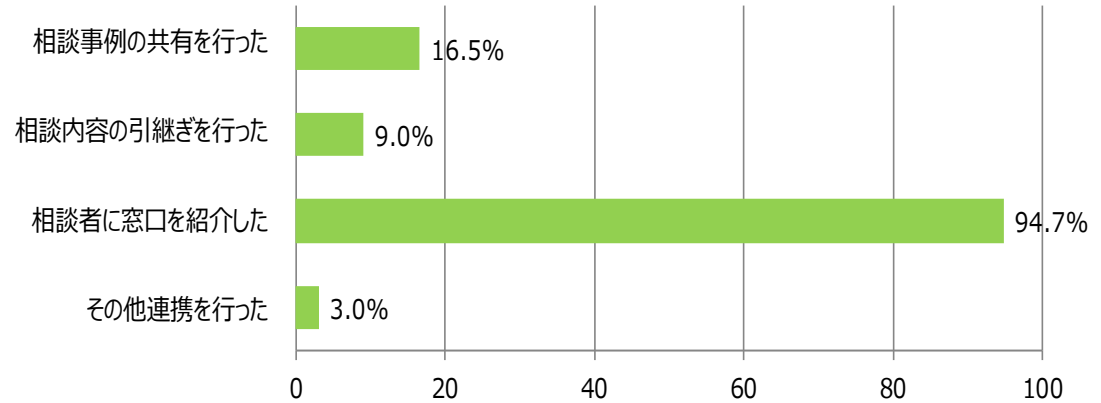
(n=244)



- 連携を行った
- 連携を行わなかった
- 不明

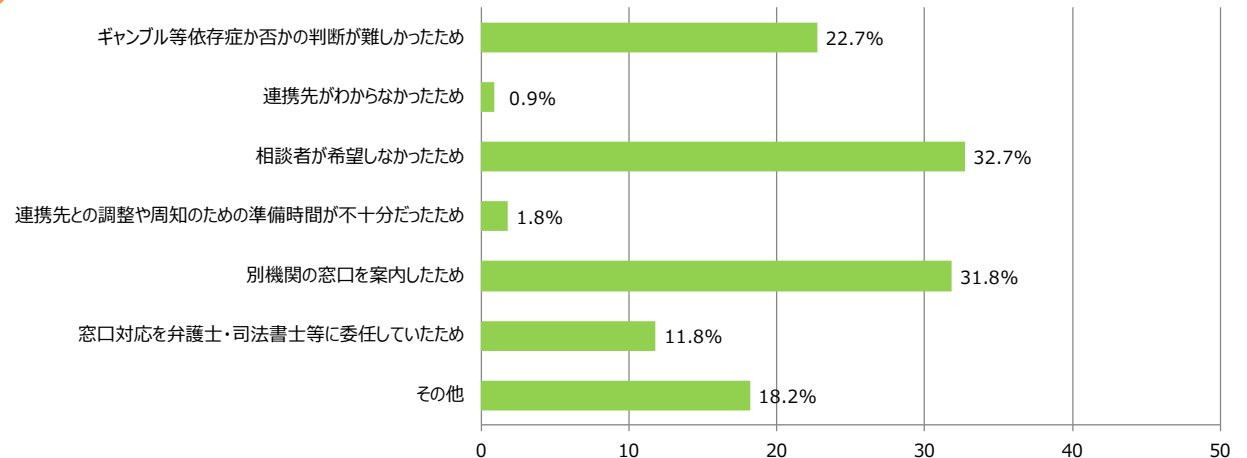
<連携の内容(複数回答可)>

(n=133)



<連携を行わなかった理由(複数回答可)>

(n=110)



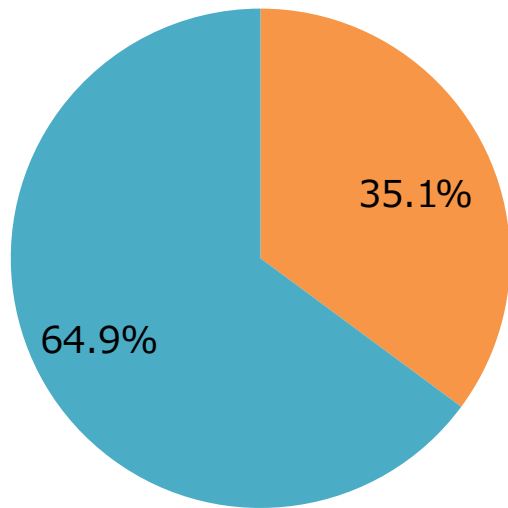
4. ギャンブル等依存症の専門機関との連携の概況(2)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 自助グループ等（※）との連携状況

（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。

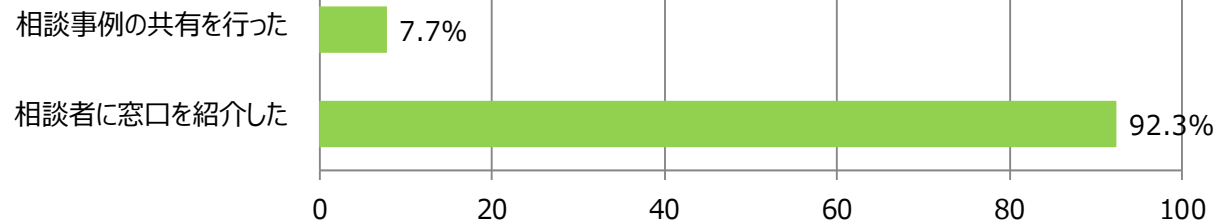
(n=37)



■ 連携を行った
■ 連携を行わなかった

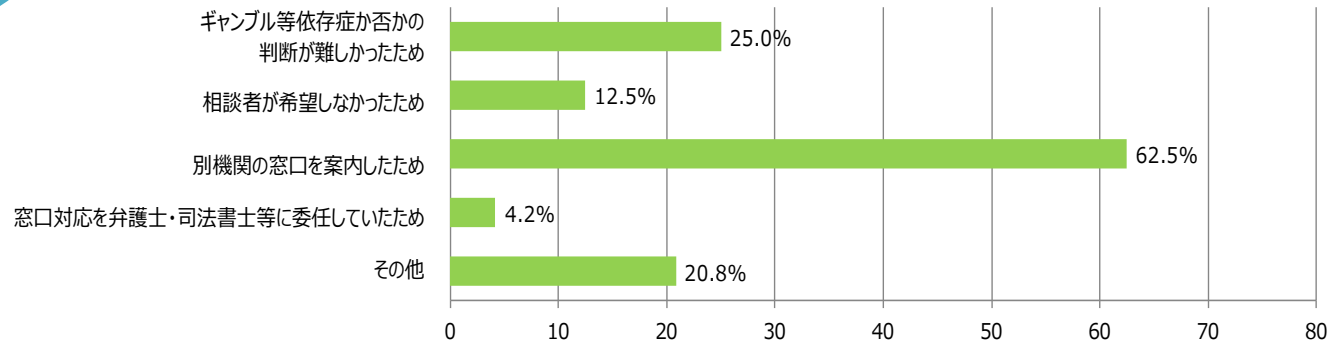
(n=13)

<連携の内容（複数回答可）>



(n=24)

<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

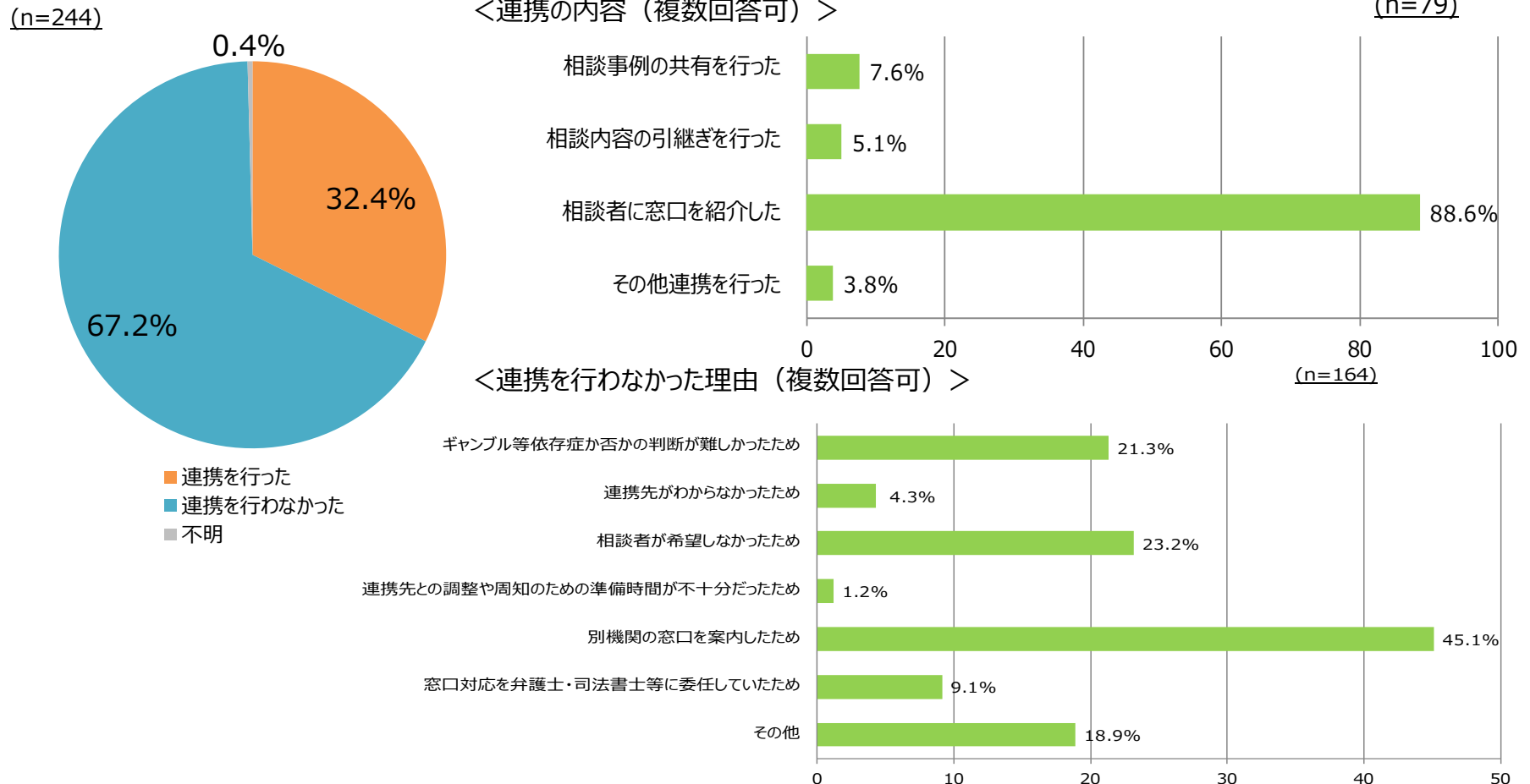


4. ギャンブル等依存症の専門機関との連携の概況(2)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（市区町村）

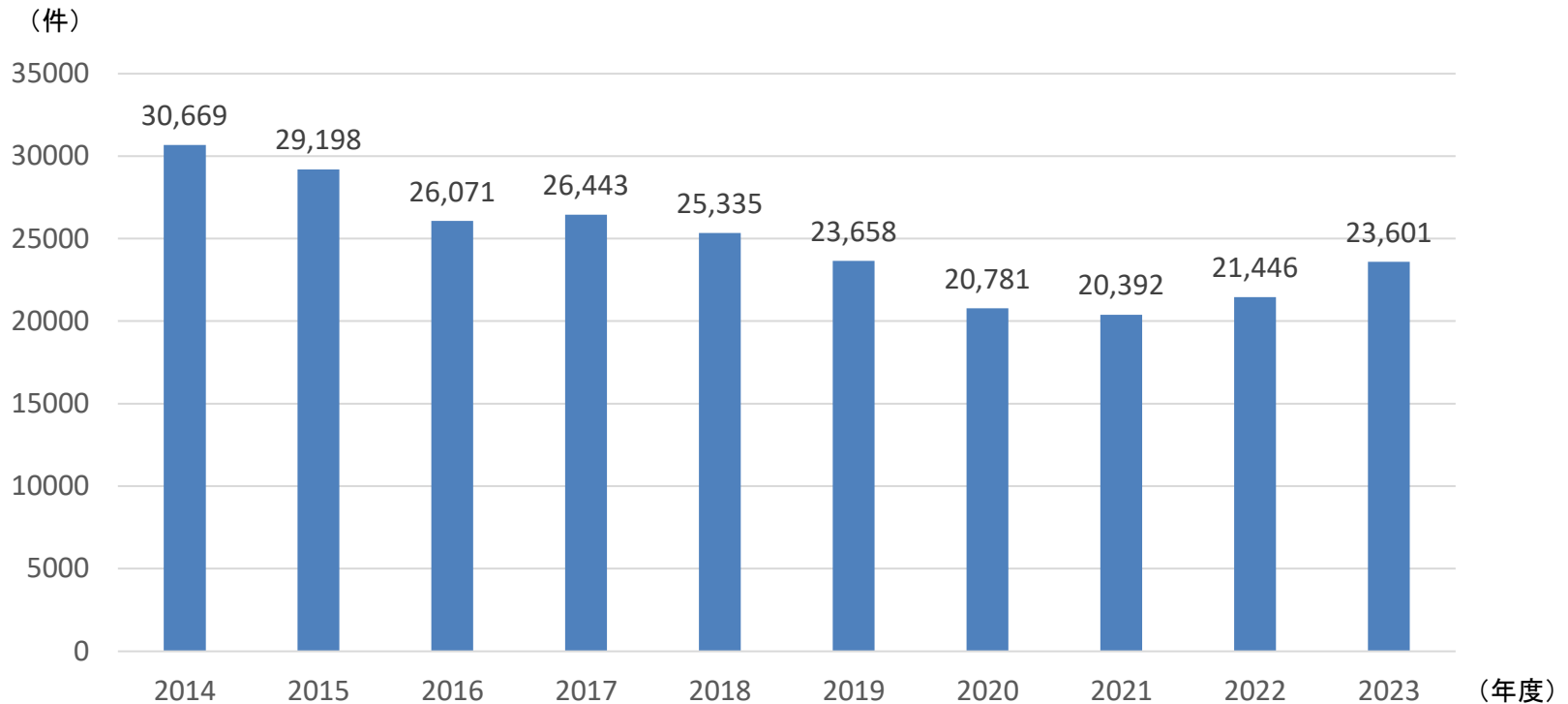
■ 自助グループ等（※）との連携状況

（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。



5. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(1)

1-1. 相談件数(受付年度別推移)

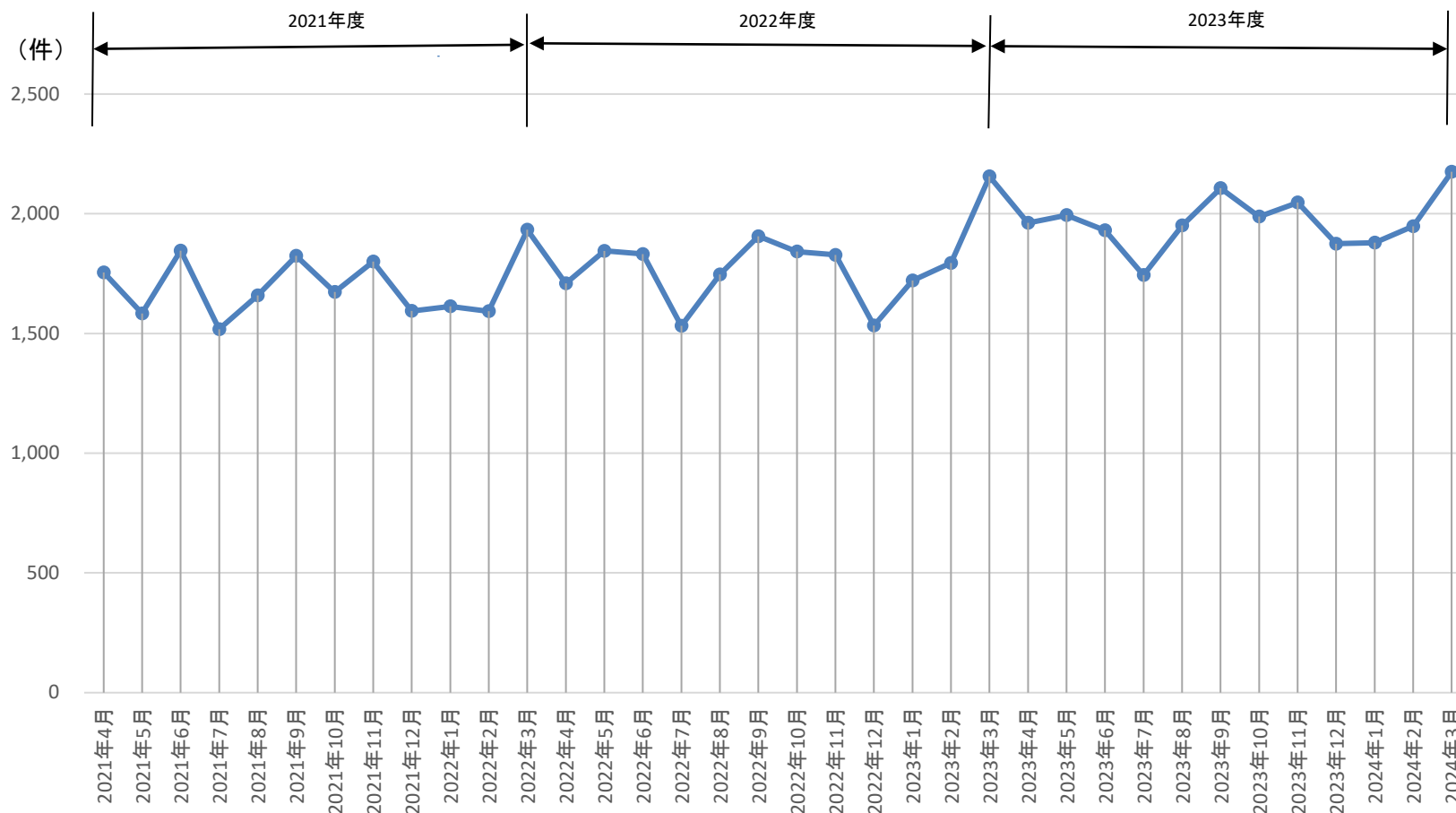


(注1)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2024年8月31日登録分まで)。

(注2)PIO-NET情報は相談者の申出情報に基づいており、事実関係が必ずしも確認されたものではない。

5. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(2)

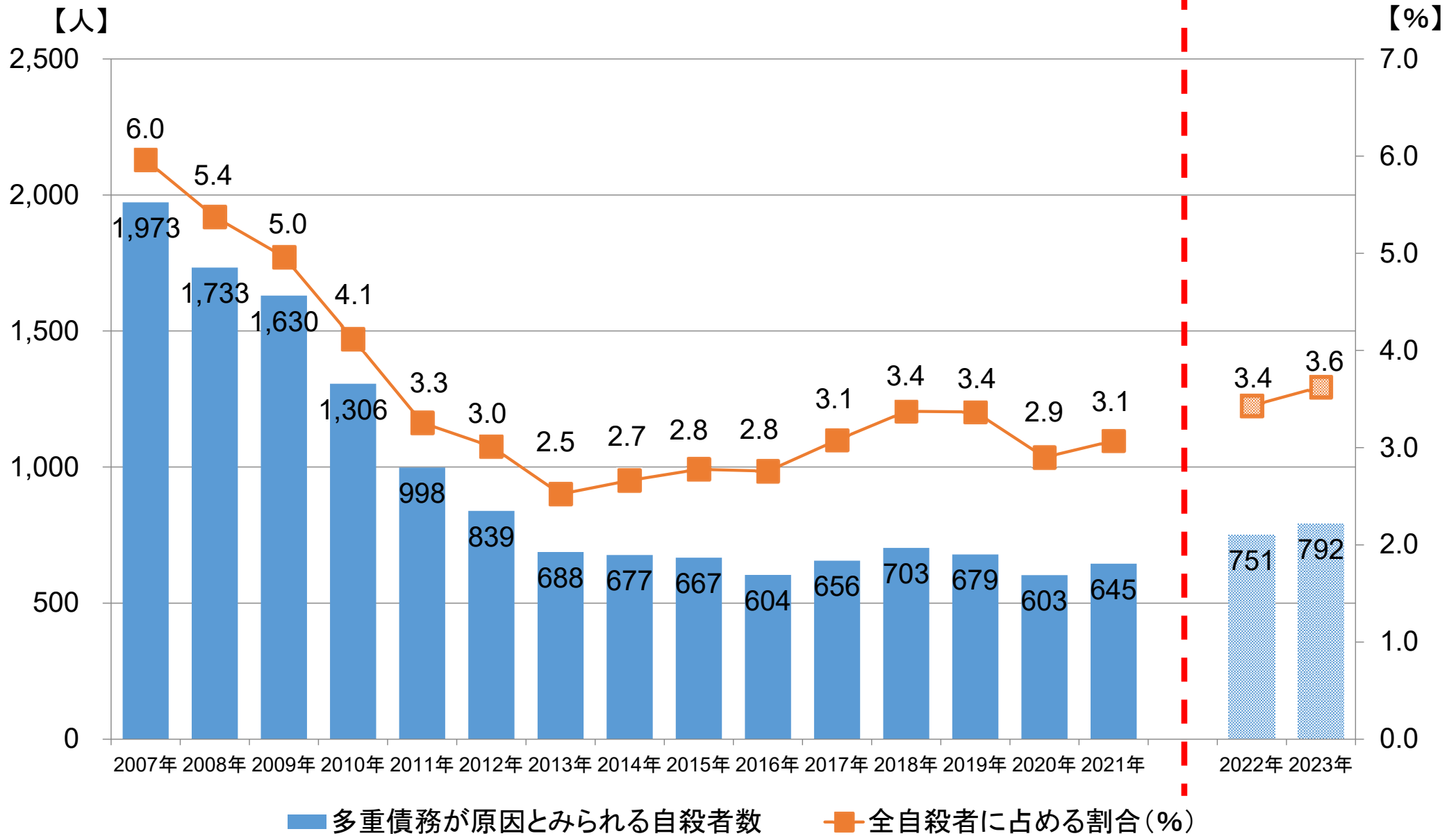
1-2. 相談件数(受付月別推移)



(注1)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2024年8月31日登録分まで)。

(注2)PIO-NET情報は相談者の申出情報に基づいており、事実関係が必ずしも確認されたものではない。

6. 多重債務が原因とみられる自殺者数（1）



※令和3年(2021年)までは、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としていたが、**令和4年(2022年)からは、家族等の証言から考える場合も含め、自殺者一人につき4つまで計上可能とした。このため、単純に比較することはできない。**

【参考】原因・動機不特定者数の割合 2021年:28.2%、2022年:12.4%、2023年:10.9%

資料:警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成

6. 多重債務が原因とみられる自殺者数（2）

■2023年中の年齢階級別、職業別の自殺者数(原因・動機が多重債務の者のうち)

(1) 年齢階級別自殺者数

原因・動機別		年齢階級別									合計
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	
負債 (多重債務)	計	0	81	148	197	190	135	39	2	0	792
	男	0	73	136	178	174	122	32	2	0	717
	女	0	8	12	19	16	13	7	0	0	75

(2) 職業別自殺者数

原因・動機別		職業別									
		有職									
		管理的職業従事者									
負債 (多重債務)	計	2	31	3	12	2	24	13	9	60	57
	男	2	27	3	12	2	21	13	9	60	55
	女	0	4	0	0	0	3	0	0	0	2

原因・動機別		職業別														
		有職														
		専門的・技術的職業従事者														
負債 (多重債務)	計	0	7	1	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1
	男	0	7	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0

原因・動機別		職業別																	
		有職										事務従事者				販売従事者			
		専門的・技術的職業従事者										事務員				販売店員			
負債 (多重債務)	計	0	0	0	4	0	0	1	0	0	20	15	14	0	16	12			
	男	0	0	0	2	0	0	0	0	0	18	10	9	0	15	11			
	女	0	0	0	2	0	0	1	0	0	2	5	5	0	1	1			

6. 多重債務が原因とみられる自殺者数 (3)

■2023年中の年齢階級別、職業別の自殺者数(原因・動機が多重債務の者のうち)

(2)職業別自殺者数

職業別 原因・動機別		有職																	
		サービス職業従事者								保安職業従事者			農林漁業従事者		生産工程従事者				
		介護サービス職業従事者	美容師・理容師	調理人・バーテンダー	飲食店店員	ホステス・ホスト	遊技場等店員	その他のサービス職業従事者	自衛官	警察官・海上保安官・看守・消防員等	その他の保安職業従事者	農林漁業従事者	輸送・精密機械工	機械工(輸送・精密を除く)	金属加工工	食品・衣料品製造工	その他の生産工程従事者		
負債(多重債務)	計	7	1	4	6	2	0	22	2	1	6	7	4	9	7	6	22		
	男	6	1	4	6	0	0	19	2	1	6	7	4	8	7	6	20		
	女	1	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	2		

職業別 原因・動機別		有職													有職計
		輸送・機械運転従事者		建設・探掘従事者				通信・運搬・清掃・包装等従事者				その他			
		自動車運転従事者	その他の輸送従事者	機械運転従事者	建設職人・配管工	土木建設労務作業	電気工事従事者	探掘従事者	通信従事者	運搬従事者	清掃従事者	包装従事者	その他の運搬・清掃・包装等従事者	その他	
負債(多重債務)	計	20	14	3	16	47	9	1	1	8	6	1	5	21	568
	男	20	13	3	16	47	9	1	0	8	5	1	5	20	527
	女	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	41

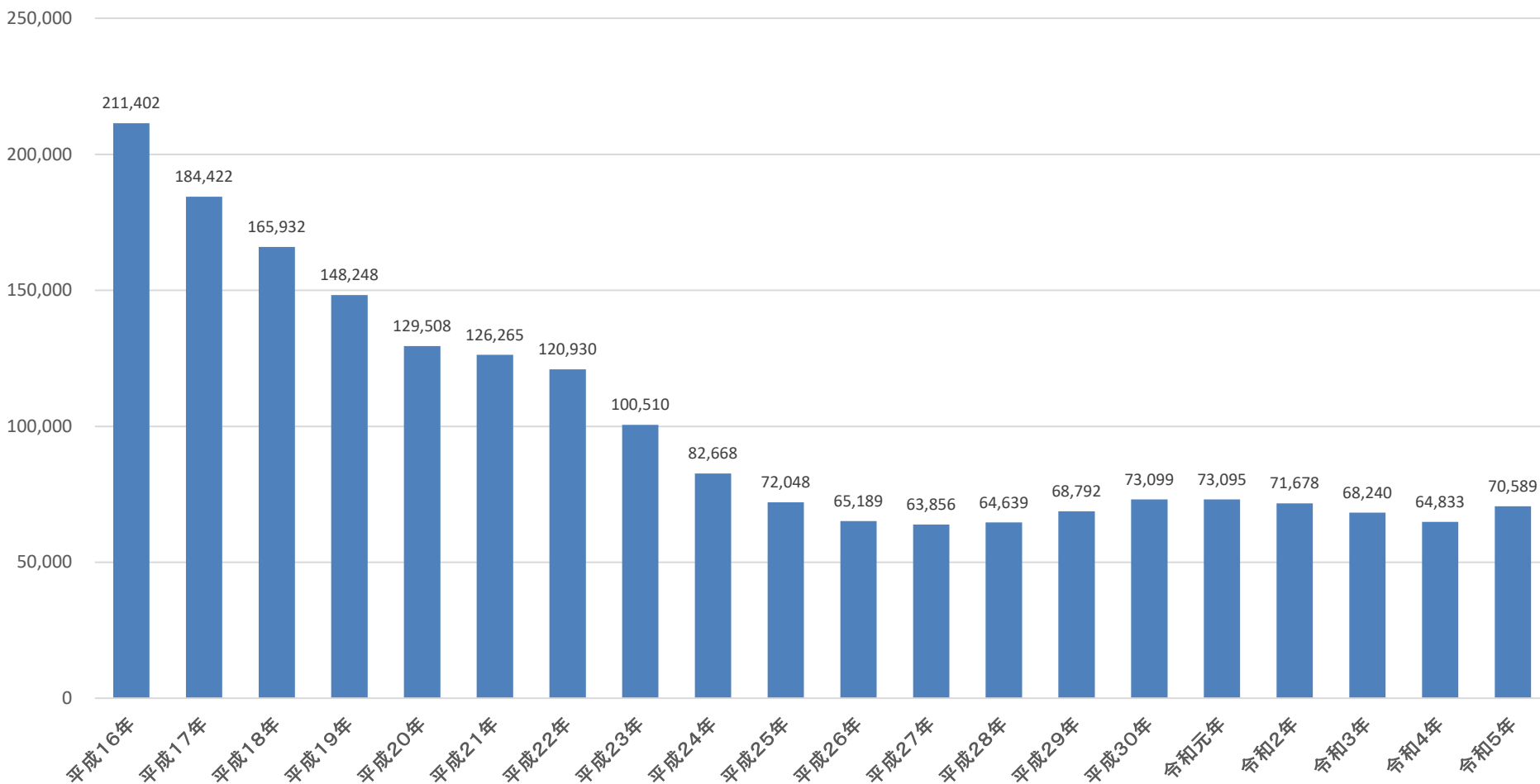
職業別 原因・動機別		無職												
		学生・生徒等											学生・生徒等計	
		未就学児	小学生	中学生	高校生(全日制)	高校生(定時制・通信制)	高校生(特別支援学校)	高校生(その他・不詳)	大学生(学部)	大学生(夜間学部)	大学生(その他・不詳)	予備校生		専修学校生等(予備校生を除く)
負債(多重債務)	計	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2

職業別 原因・動機別		無職													無職者計	無職計	不詳	合計
		無職者																
		主婦	主夫	失業者(離職後3か月未満)	失業者(離職後3か月以上)	失業者(離職時期不詳)	利子・配当・家賃等生活者	年金受給者(老齢・遺族給付)	年金受給者(障害給付)	雇用保険受給者	生活保護受給者	ホームレス	その他の無職者(ひきこもり)	その他の無職者(ひきこもり以外)				
負債(多重債務)	計	5	2	16	37	7	1	25	3	1	17	1	15	66	196	199	25	792
	男	0	2	12	35	7	1	21	3	1	12	1	13	59	167	168	22	717
	女	5	0	4	2	0	0	4	0	0	5	0	2	7	29	31	3	75

資料:警察庁自殺統計原票データより厚生労働省自殺対策推進室作成

7. 自然人の自己破産事件の新受件数

【件】



(出典)各年の司法統計年報に掲載されたものによる。

Ⅱ ヤミ金融への対応

8. 様々な手口のヤミ金融等への対応

■ 様々な手口のヤミ金融（個人間融資、商品売買を装う貸付け等）に関する注意喚起の推進

- 政府広報を活用したラジオ番組・無料ニュースアプリ等にて、様々な手口の闇金融について注意喚起。特に若年者向けとしてSNS（LINE、YouTube）における注意喚起も実施（本年3月及び7月～12月に実施）。
- 金融庁広報誌（アクセスFSA 3月号）に個人間融資に係る注意喚起の記事を掲載。

■ SNS個人間融資に関する悪質な書込みへの直接返信の実施

- X（旧Twitter）及びInstagramにおいて個人間融資の勧誘を行っている悪質な投稿に対し、金融庁公式アカウントから注意喚起及び運営会社への通報を実施。（悪質アカウントや投稿の90%近くが削除）

注意喚起の推進実施例

■ 政府広報

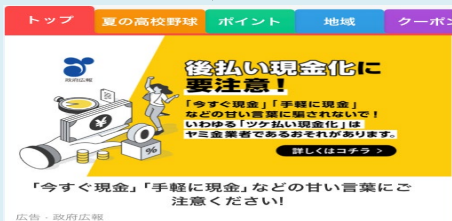
● ラジオ番組（23年11月放送）

青木源太・足立梨花
Sunday Collection
 手軽が危険！ 新たな手口のヤミ金融 パート2

ラジオ番組 お金・消費のトラブル

#ヤミ金融 #青木源太・足立梨花 Sunday Collection #消費者ホットライン

● ニュースアプリ（23年8月配信）



● お役立ち動画（24年9月配信）



■ 金融庁広報誌（2024年3月発行）



■ SNS（LINE広告・YouTubeショート）（2024年3月下旬、7月～12月配信）



直接返信の実施状況

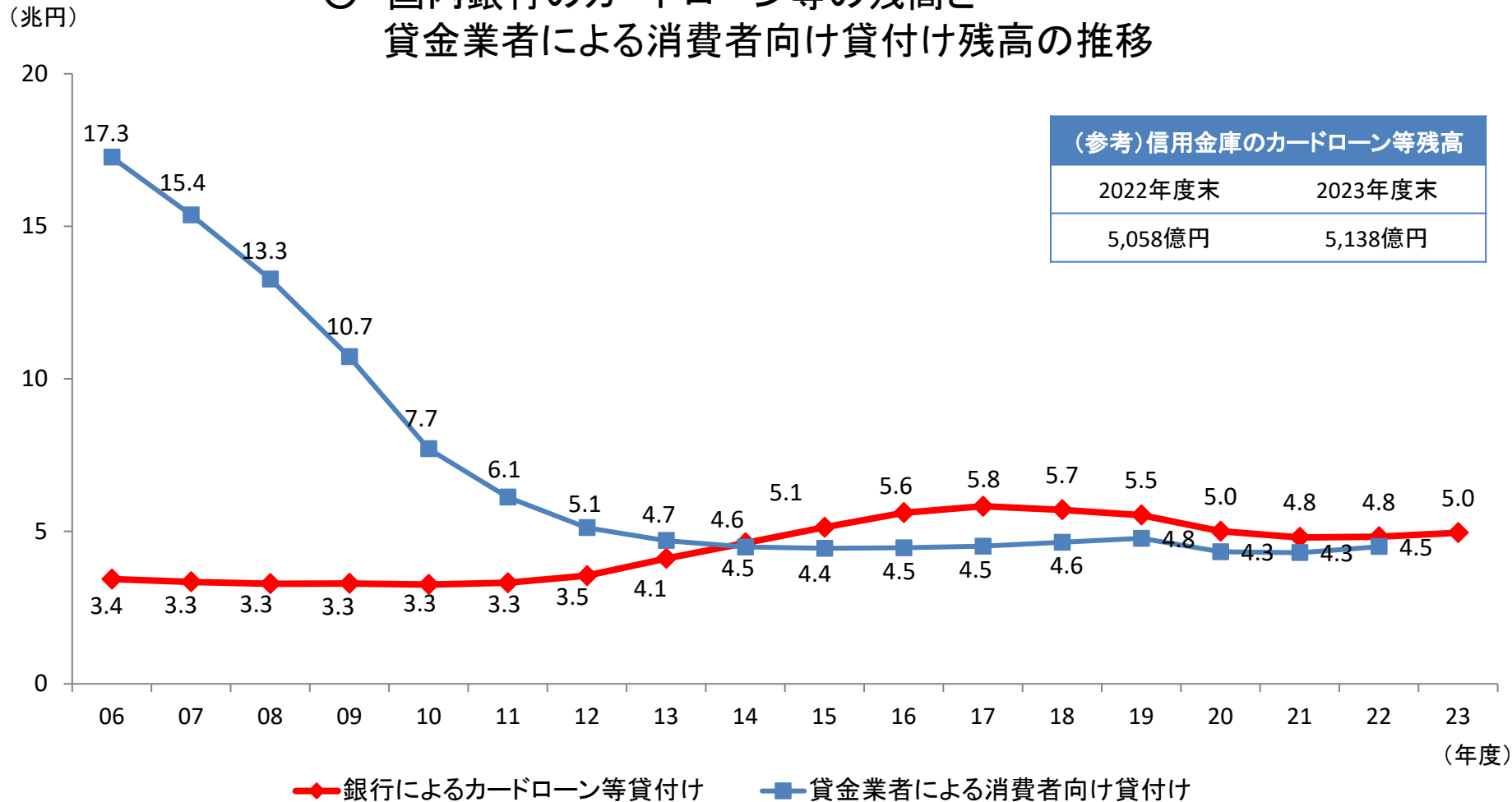
直接返信実施件数：2,668件

・アカウント削除又は凍結につながったもの : 2,355件 (88.2%)
 ・投稿の削除に繋がったもの : 63件 (2.3%)
 (2024年7月末時点)

Ⅲ 銀行カードローン

9. 銀行カードローンについて

○ 国内銀行のカードローン等の残高と
貸金業者による消費者向け貸付け残高の推移



(注)「カードローン等」は、カードローン(当座貸越方式)、応急ローン及びカードキャッシングの合計。

(出典)金融庁「貸金業関係資料集」、日本銀行時系列統計データより、金融庁作成

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
1,561億円	1,904億円	2,398億円	2,906億円	3,275億円	3,394億円	3,197億円	3,122億円	3,088億円	3,145億円

(注1)カードローン保証業務を行っている貸金業者27先(連結子会社含む)の合計額

(注2)上記貸金業者等のカードローンに係る債務保証残高(2023年度末)は、3.9兆円

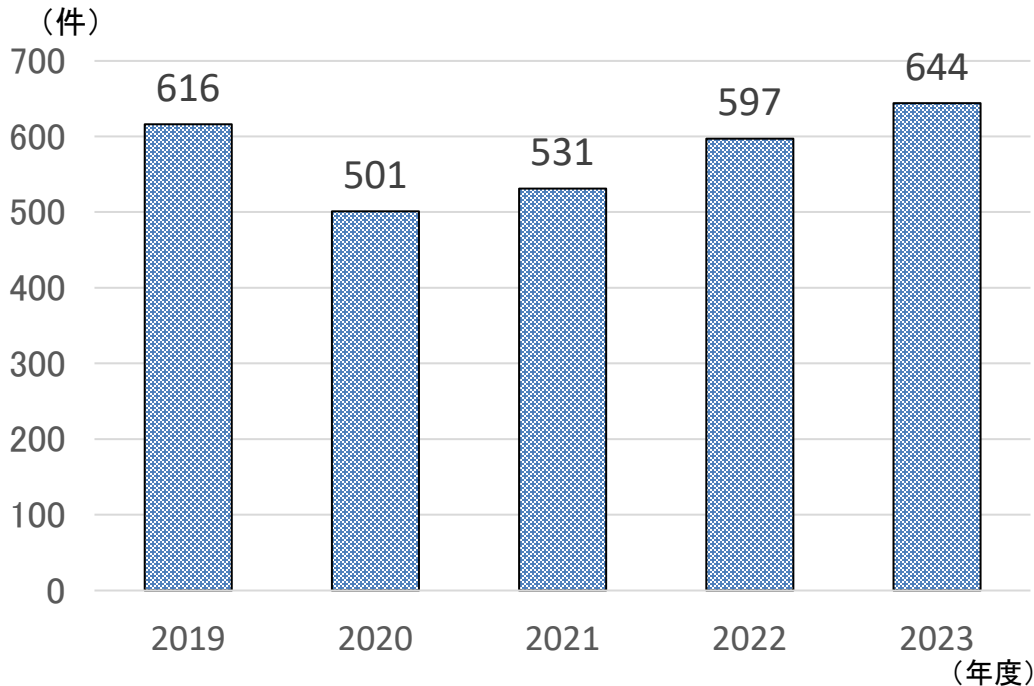
(注3)一部、カードローン以外の求償権(証書貸付等)を含む

IV ギャンブル等依存症対策

10. ギャンブル等依存症対策の動向 (ギャンブル等依存症問題啓発週間における取組)

- 「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数は、直近3年度においてゆるやかに増加。
- 令和6年5月、消費者庁ウェブサイトや消費者庁X(旧Twitter)において、ギャンブル等依存症に係る各種の相談窓口等を紹介する御本人・御家族向け啓発用資料を配信。また、関係省庁等と連携して全国の自治体や大学附属病院、国立病院機構等にも当該資料を送付し、ギャンブル等依存症の当事者へ啓発の取組を推進。

「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数



(注1) PIO-NET (全国消費生活情報ネットワークシステム) を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」かつ「ギャンブル」に関する相談件数 (2024年8月31日登録分まで)。
 (注2) PIO-NET情報は相談者の申出情報に基づいており、事実関係が必ずしも確認されたものではない。

御本人・御家族向け啓発用資料